

自治推進に関する当面の課題についての意見

平成21年3月17日

自治推進委員会

第2期（平成19年4月～平成21年3月）自治推進委員会を終了するにあたり、これまでの審議を通じて、自治推進のための当面の課題について、次のような意見を取りまとめました。

記

1 市民協働について

① 市民同士の協働、市民と行政の協働の考え方、方法、効果などが市民に理解され、実践されるよう、市民、行政が共に参加して協働のあり方と今後の進め方を検討し、PRする必要があります。これは、将来、協働のルールづくり、さらには自治基本条例の整備にもつながるものと思われます。

すでに実行している事例について、市民にPRするとともに、市民にとって有益な協働の在り方について検討する必要があると考えます。

② 市民活動を活発にするため、「多摩市における人材の育成及び活用についての提言」（20年2月14日）で提案した趣旨をふまえて、いろいろな方策についてさらに検討することが望ましいと考えます。

③ 多摩市への寄附などが、市民の活動や協働を資金面で支えることを通して、市民の目指すまちづくりに貢献することが期待されます。制度を活用していく上で、市民がより身近に感じ利用できることや、成果をわかりやすく市民に説明することが望まれます。例えば、市民活動をPRする機会や場の充実、企業市民の参加促進に向けた工夫などの検討が求められます。また、制度をモニタリングし、必要な改善を加えていくことが重要と考えます。

2 地域での市民の協力体制について

① 身近な地域で市民相互が協力しあい、特に、災害時の弱者、高齢者などを必要に応じて見守り支援する助け合いの仕組みが望ましいと思われます。また、その主要な担い手になると思われる自治会、町内会、管理組合、さらにはスポーツ振興会、青少年問題協議会など既存地域組織のありかた（連携）や行政との協働のあり方についても検討する必要があると思われます。

② これと関連して、地域の拠点施設でもあるコミュニティセンターのあり方については第1期自治推進委員会で行政評価をしましたが、さらに地域の連携を強める役割などについて検討することも市民協働の方策のひとつになると思われます。

③ 地域での支え合い活動の一層の充実を図っていくためには、先導的・先進的な取り組みを育て、他の地域へと波及させていくことが有効と考えられます。そこで、取り組み意欲の高い地域を重点的に支援できるような、支え合い活動を牽引するモデルとなる事業を促進する仕組みづくりが望まれます。

3 行政評価について

- ① 行政評価については、第1期自治推進委員会において、市長の諮問に応じて「多摩市における行政評価の手法ならびに評価への市民参画のあり方について」(17年8月8日)答申しましたが、行政自体で行う内部評価のほか外部評価が必要なことはこれまで指摘してきたとおりです。
- ② 第1期では、試行的に自治推進委員会自身で広報およびコミュニティセンターについて行政評価を行いました。自治の推進を目的とする自治推進委員会で個別の政策や事業の妥当性、効率性などの検証を本格的に実施するには限度があります。
- ③ したがって市民の眼、専門家の眼で行政を評価するため、外部の構成員による独立した行政評価委員会の設置を提案します。なお、この行政評価は市民参画の一環でもあり、自治推進委員会と連携を持ちつつ運営するのが望ましいと考えます。

以上